

2007年度株主構成調査

金融研究部門 新田 敬祐
nitta@nli-research.co.jp

日本の主要企業における株主構成の変化を、最新のデータを用いて確認してみよう。下表の集計対象は、各年度末時点における主要三市場（東証、大証、名証）の一部上場企業であり、筆者が独自に分類した株主構成は、対象企業の平均的な状態（企業単位の単純平均）を表している。まず、長期的な傾向をみると、持合、金融機関（除く持合）が減少する一方、機関投資家、内部者の増加が特徴である。

次に、2007年度の重要な変化は、第一に、これまで急増していた機関投資家の足踏み傾向が鮮明になったことである。このうち海外投資家の保有分は3分の2程度と大きいのが、2008年7月

以降は売越しが続いているので、2008年度末には大幅減少となる可能性もある。

第二に、株式持ち合いが、わずかだが増加に転じたことが注目される。実は、この傾向は1987年度から当該市場に継続上場している「伝統的企業」に顕著で、表掲しないが、対象企業をこれに限定すると、2004年度を底に11.02%から11.41%へと上昇傾向が確認できる。2007年度の対象企業1759社のうち「伝統的企業」は917社（52.1%）に止まるため、市場全体で見ると持合復活の状況がそれほど明確になっていないのである。

【三市場一部上場企業の平均的な株主構成】

年度	対象企業	持合	金融機関 (除く持合)	上場会社 (除く金融、持合)	外国会社	内部者		持株会	政府・地方公共団体	機関投資家	その他小 口株主など
						うち 役員					
1987	1233	14.54	6.56	8.19	0.66	6.58	3.07	1.21	0.11	5.85	56.30
1988	1268	14.79	6.31	8.08	0.67	6.66	3.09	1.16	0.10	6.46	55.80
1989	1307	14.70	6.18	8.12	0.61	6.81	2.84	1.10	0.09	7.73	54.66
1990	1342	14.97	6.23	8.26	0.60	6.92	2.53	1.11	0.09	7.95	53.88
1991	1381	14.84	6.22	8.46	0.56	7.09	2.54	1.20	0.09	8.64	52.90
1992	1387	15.05	6.20	8.33	0.56	7.04	2.53	1.34	0.09	8.64	52.76
1993	1301	15.03	6.27	8.12	0.58	5.95	1.98	1.31	0.09	10.08	52.55
1994	1301	15.16	6.15	7.97	0.58	5.87	1.94	1.36	0.16	10.39	52.36
1995	1322	14.89	5.80	8.21	0.58	6.02	1.93	1.45	0.15	10.85	52.06
1996	1356	14.65	5.54	8.45	0.60	6.07	2.00	1.50	0.14	11.40	51.65
1997	1393	14.29	5.26	8.57	0.65	6.46	2.15	1.69	0.14	10.96	51.97
1998	1405	13.41	5.22	8.84	0.68	6.62	2.30	1.91	0.14	10.49	52.68
1999	1459	12.56	4.79	9.00	0.72	7.47	2.61	2.00	0.13	11.33	51.99
2000	1523	11.64	4.43	9.41	0.78	8.42	3.23	2.14	0.11	12.23	50.82
2001	1549	11.21	4.20	9.34	0.86	9.11	3.44	2.21	0.12	13.08	49.87
2002	1570	10.09	4.03	9.15	0.86	9.88	3.74	2.33	0.11	13.89	49.67
2003	1594	9.75	3.35	9.04	0.71	10.28	4.05	2.31	0.14	16.26	48.16
2004	1687	8.87	3.07	9.36	0.72	10.47	4.29	2.20	0.14	18.76	46.40
2005	1734	8.70	2.84	9.20	0.57	10.76	4.43	2.03	0.12	21.27	44.50
2006	1768	8.65	2.66	9.30	0.59	11.07	4.54	1.97	0.13	21.82	43.81
2007	1759	8.71	2.78	9.34	0.53	11.20	4.57	2.01	0.12	21.29	44.01

(注) 株主タイプの定義については、拙稿「株主構成の変容とその影響」(ニッセイ基礎研REPORT 2008.2)を参照のこと。

(資料) 大株主データ(東洋経済新報社)、保有有価証券明細表(日経NEEDS)、及び各社公表資料等に基づき、ニッセイ基礎研究所にて作成。